

令和 元年 7月 5日

守谷市議会議長 殿

委員長 高梨 恭子



報告者 神宮 栄二



## 甲斐市「子育て世代包括支援センター」 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 参加 したので報告します。

視察・研修日	令和 元年 7月3日 (水)
視察・研修場所	山梨県甲斐市
視察・研修項目	子育て世代包括支援センターについて
参加者	守谷市側 保健福祉常任委員会委員 6名、梅木議長、椎名保健福祉部次長、寺田事務局員、合計9名
	相手側 甲斐市議会議長谷部議長、健康増進課長坂課長、議会事務局員2名、計4名
視察・研修目的	子育て世代包括支援センター運営の先進地である甲斐市の取り組み「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」について学ぶ。
視察・研修内容	甲斐市「子育て世代包括支援センター」の運営について
視察・研修総括 (今後の取組み等)	「子育て世代包括支援センター」は単なるワンストップ型の窓口業務ではなく、甲斐市では女性が住みやすく安心して子育てが出来る環境整備「結婚・出産・育児の切れ目ない子育て支援」の実現を市の総合戦略に位置付け「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」を平成27年にスタートし、取り組んできている。守谷市でも参考となる取り組みだと思えた。

## 視察・研修内容

甲斐市では「結婚・出産・育児の切れ目ない子育て支援」の実現を目指しています。甲斐市版ネウボラ体制整備の課題として産後のメンタルヘルスに着眼した効果的支援方法のしくみ作りを構築する必要があると考え、個別事業「子育て相談室」で一人ひとりをアセスメントし、集団事業「にこにこママルーム」では母親のメンタルヘルスの把握に努めています。

医療機器を無償貸与（地方創生交付金 5000 万円利用）し平成 28 年に開業した「女性医師のこのはな産婦人科」を拠点に市主催の「産後ケア事業」を開始、女性医師及び助産師が事業に参画、山梨大学や学校教育との連携を進めています。

子育て世代包括支援センターの窓口を庁舎内に設置し、母子手帳を交付と同時にマイ保健師制度をスタートさせ、子育てサポート帳をはじめ、関係機関と情報を連携し出産前、出産後のケア会議で必要な支援プランを作成、リスクが高い方へは個別支援プランシートを作成し対応しています。アセスメントから支援の流れが明確になっており「結婚・出産・育児の切れ目ない子育て支援」の実現を目指しています。

保健師はマイ保健師であると同時に、地区担当であり、事業担当でもある。甲斐市では 7 人（24 名の保健師のうち、16 名が携わる）の保健師の活動が事業を支えていると感じた。

尚、女性医師に「お産の場（産院）」を期待していたが、山梨大学との連携等の事情で、実現しなかった。が、この 9 月にこれまで婦人科だった病院にて後継者が「お産の場（産院）」を設ける。

### 【参考】

EPDS（エプソン産後うつ病質問票）：産後の母親のニーズ把握を平成 26 年度実施

ネウボラ：フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点。また、出産・子育て支援制度のこともいう。neuvo は助言やアドバイス、la は場・場所を意味するフィンランド語。通常、妊娠の兆候のあったとき、無料の検診を受けるためにネウボラに行き、以降は母子の健康診断や保健指導、母親の心理面のサポートなどで、妊娠期間中に 10 回前後通う。出産後は、子供が小学校に入るまでの間、定期的に訪れる人が多い。ネウボラでは、一人の保健師が子供やその家族と対話を重ねながら継続的に担当することになっており、必要に応じて看護師、ソーシャルワーカー、心理士など専門職によるサポートが受けられるほか、医療や社会福祉などの関係機関との接点にもなっている。国民はだれでも無料で利用できる。

愛育活動：1936 年に恩賜財団母子愛育会で始まった住民によるボランティア組織。

- 1) 地域住民と保健福祉行政を結びつける活動
- 2) 地域住民の健康を守り、促進する自主活動
- 3) 専門職への橋渡し

4) 地域住民同士を結び付ける活動

子育てについて不安を持つ母親同士に対し、仲間づくりをすなどの活動